

平成 22 年度の地球温暖化対策

～ 温暖化対策を考えた福岡のまちづくりのための環境局の主な新規・拡充事業等～

1. 福岡市地球温暖化対策実行計画の策定

福岡市地球温暖化対策実行計画（第4次）の策定【新規】

平成23年度以降の温室効果ガス排出量について数値目標を定め、地域特性を踏まえた施策を盛り込んだ、福岡市地球温暖化対策実行計画（第4次）の策定を行う。

2. 市民・事業者の省エネルギー推進

本庁舎他における壁面緑化（「朝顔のカーテン」プロジェクト）【拡充】

地球温暖化対策や都市景観の向上、やすらぎ感の創出を目的に、朝顔等による壁面緑化を実施している。平成22年度は、各区の公民館等にも拡大して実施する。

- ・施設数 約170施設，緑化面積 約6,000㎡
- ・実施施設における二酸化炭素排出量の削減効果 約117t-CO₂（緑化面積より試算）



写真は本庁舎

<参考> 平成21年度の実績

- ・施設数 約70施設，緑化面積 約4,300㎡
- ・市民，事業者に種を配布したほか，周辺自治体及び釜山市でも展開
- ・実施施設における二酸化炭素排出量の削減効果 約84t-CO₂

事業所省エネ改修等支援事業【新規】

市内の中小事業者が省エネルギー化の改修工事等を行う場合、本市地域グリーンニューディール基金を活用し、費用の一部を助成。

- ・補助対象：市内に主たる事業所を有する中小規模の事業者等
- ・補助要件：既設の事業所等で、省エネルギー設備の導入や改修等を、複合的又は一体的に実施すること。
- ・補助金額：省エネルギー化の改修工事にかかる費用の1/3(上限5百万円/件) 但し、太陽光発電システムを導入する場合は上限6百万円。
- ・募集開始：平成22年6月1日



事業所省エネ改修例

太陽光発電システム



LED照明

住宅省エネ改修助成事業【新規】

国の「住宅エコポイント制度」を活用した省エネ改修のための助成を行う。

- ・補助対象：住宅エコポイントの対象工事のうち、自己の居住する住宅についての省エネ改修工事を市内業者に発注するもの。
(新築工事は対象外)
窓の断熱化工事(省エネ法の省エネ基準に適合するもの)
外壁，屋根・天井又は床の断熱化工事
上記 に付随するバリアフリー化工事(国の住宅エコポイント対象工事)も対象
- ・補助件数：1,000件(補助金10万円/件の場合)
- ・補助金額：エコポイント数の2/3(上限10万円/件)
- ・募集開始：平成22年4月12日

住宅省エネ改修例



複層ガラス

3. 新エネルギーの導入促進

住宅用太陽光発電システム設置補助【拡充】

市民への新エネルギーの普及を目的に、住宅への太陽光発電システムの設置に係る費用の一部を助成している。

平成 22 年度は、補助件数を 1,000 件に拡大して実施する。

- ・補助対象：自ら所有し居住する戸建住宅，分譲共同住宅等
- ・補助金額：1 件あたり 10 万円
- ・補助件数：1,000 件

補助実績：平成 13～20 年度計 536 件，21 年度申請：689 件

- ・募集期間：平成 22 年 4 月 1 日～23 年 1 月 31 日

住宅用太陽光発電システム



家庭用燃料電池等設置補助【新規】

家庭部門の温暖化対策促進を目的に、家庭用燃料電池等の設置に係る費用の一部を助成する。

- ・補助対象：自ら所有し居住する戸建住宅，分譲共同住宅等
- ・補助金額：家庭用燃料電池（通称：エネファーム）1 件あたり 10 万円
ガス給湯器（通称：エコイル）1 件あたり 5 万円
- ・補助件数：家庭用燃料電池（通称：エネファーム）75 件(追加 50 件含)
ガス給湯器（通称：エコイル）25 件
- ・募集期間：平成 22 年 4 月 1 日～23 年 1 月 31 日

家庭用燃料電池



市施設への太陽光発電システムの導入【継続】

環境に優しいクリーンなエネルギーである新エネルギーの導入促進を目的に、市施設への率先導入を図る。平成 22 年度は、早良体育館、東部埋立場：各 10kW、公民館 11 館：各 3kW、小中学校等 5 校：各 10kW など、合計 21 施設に導入予定。（21 年度までの累計：99 施設）

風レンズ風車

小型風力発電システムの検証【継続】

平成 21 年度に九州大学と連携して導入した小型風力発電システム「風レンズ風車」の発電状況等を把握し、市内普及の可能性を検証する。

設置場所 みなと 100 年公園(東区) 1 基
シーサイドももち海浜公園(早良区) 3 基



4. 次世代自動車の普及促進

電気自動車の購入等補助【新規】

本市における次世代自動車普及促進を目的として、電気自動車（EV）及び充電設備設置に要する費用の一部を補助する。

<概要>

EV購入補助金 上限20万円×30件
充電設備設置補助金 上限10万円×20件

<参考：他局事業>

パーク&ライド事業の推進【充実】(交通局と連携)

ICカード「はやかけん」を活用した駐車場料金の割引を行う。

モデル地区(アイランドシー帯)を中心とした実証実験【新規】

市の庁用車を活用したEVカーシェアリングを行う。(港湾局と連携)



電気自動車